

平成 16 年 度

財 務 諸 表

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表 1
2. 損益計算書 2
3. キャッシュ・フロー計算書 3
4. 利益の処分に関する書類 4
5. 行政サービス実施コスト計算書 5
6. 注記事項 6
7. 附属明細書 9

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	8,029,120,775	
	有価証券	99,921,962	
	未収入金	3,035,033,156	
	たな卸資産	50,552,620	
	前渡金	36,003,147	
	前払費用	407,580,370	
	未収収益	15,219,394	
	短期貸付金	1,450,000,000	
	短期敷金・保証金	52,383,072,000	
	為替予約	223,613,112	
	その他の流動資産	3,352,986	
	貸倒引当金	△ 1,394,987	
	流動資産合計	<u>65,732,074,535</u>	
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	18,411,963,339	
	減価償却累計額	△ 733,335,420	17,678,627,919
	構築物	203,849,817	
	減価償却累計額	△ 20,770,123	183,079,694
	車両運搬具	295,959,717	
	減価償却累計額	△ 109,761,273	186,198,444
	工具器具備品	1,595,393,054	
	減価償却累計額	△ 365,345,054	1,230,048,000
	土地		31,291,402,100
	有形固定資産合計		<u>50,569,356,157</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	20,556,825	
	電話加入権	6,694,400	
	無形固定資産合計		<u>27,251,225</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	1,905,544,905	
	長期貸付金	8,584,000,000	
	敷金・保証金	24,634,048,119	
	破産更生債権等	1,616,000,000	
	貸倒引当金	△ 1,616,000,000	
	投資その他の資産合計	<u>35,123,593,024</u>	
	固定資産合計		<u>85,720,200,406</u>
	資産合計		<u>151,452,274,941</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	607,196,413	
	預り補助金等	125,258,710	
	未払金	4,784,003,245	
	前受金	53,152,581	
	預り金	888,778,437	
	前受収益	167,899,890	
	繰延ヘッジ利益	223,613,112	
	流動負債合計		<u>6,849,902,388</u>
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	642,084,815	
	資産見返補助金	1,530,142,365	2,172,227,180
	長期未払金		<u>27,036,958,670</u>
	固定負債合計		<u>29,209,185,850</u>
	負債合計		<u>36,059,088,238</u>
資本の部			
I	資本金		
	政府出資金	115,201,742,430	
	資本金合計		<u>115,201,742,430</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金	257,601,764	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 687,820,215	
	資本剰余金合計		<u>△ 430,218,451</u>
III	利益剰余金		
	積立金	206,520,210	
	当期末処分利益	415,142,514	
	(うち当期総利益)	(415,142,514)	
	利益剰余金合計		<u>621,662,724</u>
	資本合計		<u>115,393,186,703</u>
	負債資本合計		<u>151,452,274,941</u>

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	78,587,241	
給与諸手当	12,800,073,254	
退職金	764,322,663	
法定福利費	1,496,393,684	
業務委託費	10,099,388,766	
通信費	548,690,605	
旅費交通費	2,008,799,724	
消耗品・備品費	364,749,156	
賃借料	3,095,681,049	
情報収集費	935,767,572	
減価償却費	366,491,034	
その他	2,676,556,220	35,235,500,968
一般管理費		
役員報酬	69,715,418	
給与諸手当	905,201,171	
退職金	117,045,917	
法定福利費	144,459,588	
業務委託費	725,922,989	
通信費	35,947,046	
旅費交通費	101,245,868	
消耗品・備品費	40,382,532	
賃借料	126,858,353	
減価償却費	25,961,552	
その他	227,839,937	2,520,580,371
財務費用		
支払利息	6,347,887	6,347,887
雑損		2,787,030
経常費用合計		<u>37,765,216,256</u>
経常収益		
運営費交付金収益		24,060,133,158
業務収入		3,681,062,634
受託収入		
政府等受託収入	5,406,299,762	
その他受託収入	2,030,780,298	7,437,080,060
補助金等収益		2,404,930,271
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	61,646,344	
資産見返補助金等戻入	360,234,546	421,880,890
財務収益		
受取利息	57,468,065	
為替差益	49,225,094	106,693,159
雑益		110,665,450
経常収益合計		<u>38,222,445,622</u>
経常利益		457,229,366
臨時損失		
固定資産除却損		183,989,565
固定資産売却損		2,311,772
臨時損失合計		<u>186,301,337</u>
臨時利益		
固定資産売却益		1,653,970
貸倒引当金戻入		6,108,328
消費税等還付額		136,452,187
臨時利益合計		<u>144,214,485</u>
当期純利益		415,142,514
当期総利益		<u><u>415,142,514</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,464,302,069
人件費支出	△ 16,325,821,474
その他の業務支出	△ 1,290,218,369
運営費交付金収入	24,834,482,000
業務収入	3,665,543,125
受託収入	6,133,013,607
補助金等収入	2,402,180,680
補助金等の精算による返還金の支出	△ 764,498,976
小計	190,378,524
利息の受取額	60,764,865
利息の支払額	△ 6,347,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,795,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,229,468,087
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,341,587,836
定期預金の預入による支出	△ 70,000,000
定期預金の払戻による収入	70,000,000
貸付金の回収による収入	1,630,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,818,616,931
敷金・保証金の返還による収入	5,037,866,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,038,630,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 158,772,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,772,303
IV 資金に係る換算差額	20,270,642
V 資金増加額	△ 7,932,337,012
VI 資金期首残高	15,909,457,787
VII 資金期末残高	<u>7,977,120,775</u>

利益の処分に関する書類

		(単位:円)
I 当期末処分利益		415,142,514
当期総利益	415,142,514	
II 利益処分類		
積立金	<u>415,142,514</u>	<u>415,142,514</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	35,235,500,968		
一般管理費	2,520,580,371		
財務費用	6,347,887		
雑損	2,787,030		
臨時損失	186,301,337	37,951,517,593	
(2)(控除)自己収入等			
業務収入	△ 3,681,062,634		
受託収入	△ 7,437,080,060		
財務収益	△ 106,693,159		
雑益	△ 110,665,450		
臨時利益	△ 7,762,298	△ 11,343,263,601	
業務費用合計			26,608,253,992
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		502,214,072	
損益外固定資産除売却差額		△ 299,314,208	202,899,864
III 引当外退職給付増加見積額			
			337,010,829
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		620,456	
政府出資等の機会費用		1,516,265,160	1,516,885,616
V 行政サービス実施コスト			
			28,665,050,301

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 22,166,631,359 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 8,029,120,775 円

うち定期預金 52,000,000 円

(差引) 資金残高 7,977,120,775 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 411,536,600 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額の計上方法

1. 退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から当期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
2. 厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から当期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しております。
3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,084,422,688	228,645,956	56,273,531	1,256,795,113	94,414,528	68,091,657	1,162,380,585	
	構築物	14,060,814	—	—	14,060,814	1,094,801	760,057	12,966,013	
	車両運搬具	224,261,471	44,498,542	14,117,310	254,642,703	102,007,922	68,859,604	152,634,781	
	工具器具備品	1,094,830,817	567,717,656	163,552,380	1,498,996,093	343,874,404	250,818,878	1,155,121,689	
	計	2,417,575,790	840,862,154	233,943,221	3,024,494,723	541,391,655	388,530,196	2,483,103,068	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,441,366,893	7,916,863,025	1,203,061,692	17,155,168,226	638,920,892	467,453,457	16,516,247,334	
	構築物	187,002,569	2,786,434	—	189,789,003	19,675,322	13,144,748	170,113,681	
	車両運搬具	44,217,712	3,410,110	6,310,808	41,317,014	7,753,351	6,830,897	33,563,663	
	工具器具備品	50,909,467	53,052,961	7,565,467	96,396,961	21,470,650	14,784,970	74,926,311	
	計	10,723,496,641	7,976,112,530	1,216,937,967	17,482,671,204	687,820,215	502,214,072	16,794,850,989	
非償却資産	土地	5,904,908,600	25,386,493,500	—	31,291,402,100	—	—	31,291,402,100	
	建設仮勘定	83,895,000	—	83,895,000	—	—	—	—	
	計	5,988,803,600	25,386,493,500	83,895,000	31,291,402,100	—	—	31,291,402,100	
有形固定資産合計	建物	11,525,789,581	8,145,508,981	1,259,335,223	18,411,963,339	733,335,420	535,545,114	17,678,627,919	
	構築物	201,063,383	2,786,434	—	203,849,817	20,770,123	13,904,805	183,079,694	
	車両運搬具	268,479,183	47,908,652	20,428,118	295,959,717	109,761,273	75,690,501	186,198,444	
	工具器具備品	1,145,740,284	620,770,617	171,117,847	1,595,393,054	365,345,054	265,603,848	1,230,048,000	
	土地	5,904,908,600	25,386,493,500	—	31,291,402,100	—	—	31,291,402,100	
	建設仮勘定	83,895,000	—	83,895,000	—	—	—	—	
	計	19,129,876,031	34,203,468,184	1,534,776,188	51,798,568,027	1,229,211,870	890,744,268	50,569,356,157	
無形固定資産	借地権	2,860,000,000	—	2,860,000,000	—	—	—	—	
	ソフトウェア	13,692,000	10,439,415	—	24,131,415	3,574,590	3,346,390	20,556,825	
	電話加入権	6,266,000	428,400	—	6,694,400	—	—	6,694,400	
	計	2,879,958,000	10,867,815	2,860,000,000	30,825,815	3,574,590	3,346,390	27,251,225	
投資その他の資産	投資有価証券	2,008,608,932	—	103,064,027	1,905,544,905	—	—	1,905,544,905	
	長期貸付金	10,514,000,000	—	1,930,000,000	8,584,000,000	—	—	8,584,000,000	
	敷金・保証金	66,843,700,456	11,827,454,568	54,037,106,905	24,634,048,119	—	—	24,634,048,119	
	破産更生債権等	—	1,616,000,000	—	1,616,000,000	—	—	1,616,000,000	
	貸倒引当金	△1,616,000,000	—	—	△1,616,000,000	—	—	△1,616,000,000	
	計	77,750,309,388	13,443,454,568	56,070,170,932	35,123,593,024	—	—	35,123,593,024	

- (注) 1. 「投資その他の資産」の「投資有価証券」の「当期減少額」には、一年以内償還予定となったため「有価証券」へ振替えたものが99,921,962円含まれております。
2. 「投資その他の資産」の「長期貸付金」の「当期減少額」には、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものが1,450,000,000円含まれております。
3. 「投資その他の資産」の「敷金・保証金」の「当期減少額」には、一年以内償還予定となったため「短期敷金・保証金」へ振替えたものが52,383,072,000円、「破産更生債権等」へ振替えたものが1,616,000,000円含まれております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	40,554,723	87,861,360	1,653,377	65,443,355	30,194,084	34,432,021	
貯蔵品	13,752,613	24,187,524	65,827	21,213,115	672,250	16,120,599	
計	54,307,336	112,048,884	1,719,204	86,656,470	30,866,334	50,552,620	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
		利付国債 (186回)	99,800,816	100,000,000	99,921,962	-
貸借対照表 計上額合計				99,921,962		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
		利付国債 (190回)	1,407,243,802	1,400,000,000	1,403,868,289	-
	利付国債 (191回)	503,139,650	500,000,000	501,676,616	-	
	計	1,910,383,452	1,900,000,000	1,905,544,905	-	
貸借対照表 計上額合計				1,905,544,905		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
その他の長期貸付金							
(財) 海外貿易開発協会	4,950,000,000	-	-	-	1,450,000,000	3,500,000,000	
(財) 貿易・産業協力振興財団	3,589,000,000	-	-	-	-	3,589,000,000	
(財) 対日貿易投資交流促進協会	1,495,000,000	-	-	-	-	1,495,000,000	
(財) 国際映像情報センター	480,000,000	-	480,000,000	-	-	-	
計	10,514,000,000	-	480,000,000	-	1,450,000,000	8,584,000,000	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	1,507,325,100	1,527,708,056	3,035,033,156	△9,392,740	7,997,753	△1,394,987	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	1,507,325,100	1,527,708,056	3,035,033,156	△9,392,740	7,997,753	△1,394,987	
短期貸付金							
一般債権	1,150,000,000	300,000,000	1,450,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	1,150,000,000	300,000,000	1,450,000,000	-	-	-	
短期敷金・保証金							
一般債権	5,000,000,000	47,383,072,000	52,383,072,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	5,000,000,000	47,383,072,000	52,383,072,000	-	-	-	
長期貸付金							
一般債権	10,514,000,000	△1,930,000,000	8,584,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	10,514,000,000	△1,930,000,000	8,584,000,000	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	65,227,700,456	△40,593,652,337	24,634,048,119	-	-	-	
貸倒懸念債権	1,616,000,000	△1,616,000,000	-	△1,616,000,000	1,616,000,000	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	66,843,700,456	△42,209,652,337	24,634,048,119	△1,616,000,000	1,616,000,000	-	
破産更生債権等							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	1,616,000,000	1,616,000,000	-	△1,616,000,000	△1,616,000,000	
計	-	1,616,000,000	1,616,000,000	-	△1,616,000,000	△1,616,000,000	
合計	85,015,025,556	6,687,127,719	91,702,153,275	△1,625,392,740	7,997,753	△1,617,394,987	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	115,201,742,430	-	-	115,201,742,430	
	計	115,201,742,430	-	-	115,201,742,430	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	-	8,816,194	13,923	8,802,271	
	損益外固定資産除売却差額	△4,871,040	310,913,125	57,242,592	248,799,493	
	計	△4,871,040	319,729,319	57,256,515	257,601,764	
	損益外減価償却累計額	231,249,818	502,214,072	45,643,675	687,820,215	
	差引計	△236,120,858	△182,484,753	11,612,840	△430,218,451	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	206,520,210	-	206,520,210	

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	202,134,056	-	202,134,056	-	-	202,134,056	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	62,686,117	-	62,686,117	-	-	62,686,117	-
平成16年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金		8,873,136,000	8,396,813,442	262,266,179	5,846,047	8,664,925,668	208,210,332
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金		15,961,346,000	15,398,499,543	161,044,595	2,815,781	15,562,359,919	398,986,081
合計	264,820,173	24,834,482,000	24,060,133,158	423,310,774	8,661,828	24,492,105,760	607,196,413

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成15年度交付分	平成16年度交付分	合計
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	202,134,056	8,396,813,442	8,598,947,498
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	62,686,117	15,398,499,543	15,461,185,660
合計	264,820,173	23,795,312,985	24,060,133,158

9. 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	収益計上	
中小企業国際化対策事業費補助金 (中小企業海外展開等支援事業費)	2,143,543,261	—	13,635,858	—	—	2,129,907,403	
石油及びエネルギー需給構造高度化対 策特別会計 産油国石油精製技術等対策事業費補助 金(平成15年度)	134,299,387	—	—	—	—	134,299,387	
石油及びエネルギー需給構造高度化対 策特別会計 産油国石油精製技術等対策事業費補助 金(平成16年度)	172,466,680	—	—	—	—	128,479,481	(注)
日本貿易振興機構海外経済調査事業及 び海外広報展示事業補助金(大阪府)	5,444,000	—	—	—	—	5,444,000	
日本貿易振興機構事業運営補助金(大 阪市)	6,800,000	—	—	—	—	6,800,000	
計	2,462,553,328	—	13,635,858	—	—	2,404,930,271	

(注) 「当期交付額」172,466,680円と「収益計上」128,479,481円の差額43,987,199円は貸借対照表の「預り補助金等」に計上しております。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,640)	(1)	(—)	(—)
	146,642	9	19,640	4
職員	(21,883)	(26)	(—)	(—)
	13,683,492	1,640	861,728	40
合計	(23,523)	(27)	(—)	(—)
	13,830,135	1,649	881,369	44

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

11. セグメント情報

(単位：円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	31,057,114,747	4,187,521,138	35,244,635,885	2,520,580,371	37,765,216,256
内訳					
事業費	31,048,258,402	4,187,242,566	35,235,500,968	—	35,235,500,968
一般管理費	—	—	—	2,520,580,371	2,520,580,371
その他	8,856,345	278,572	9,134,917	—	9,134,917
事業収益	31,887,668,801	4,188,397,064	36,076,065,865	2,146,379,757	38,222,445,622
内訳					
運営費交付金収益	18,063,989,039	3,910,440,285	21,974,429,324	2,085,703,834	24,060,133,158
業務収入	3,582,199,565	98,863,069	3,681,062,634	—	3,681,062,634
受託収入	7,420,594,836	16,485,224	7,437,080,060	—	7,437,080,060
補助金収益	2,404,930,271	—	2,404,930,271	—	2,404,930,271
その他	415,955,090	162,608,486	578,563,576	60,675,923	639,239,499
事業損益	830,554,054	875,926	831,429,980	△374,200,614	457,229,366
総資産	120,064,895,442	12,748,050,965	132,812,946,407	18,639,328,534	151,452,274,941
内訳					
流動資産	57,543,578,358	59,453,440	57,603,031,798	8,129,042,737	65,732,074,535
固定資産	62,521,317,084	12,688,597,525	75,209,914,609	10,510,285,797	85,720,200,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。

2. 各区分の事業内容

「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動

「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は 2,520,580,371 円であり、その主なものは、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は 18,639,328,534 円であり、その主なものは東京本部管理部門にかかる資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	164,676,650	165,158,861
開発途上国経済研究活動業務	301,000,338	116,537,195
法人共通	36,537,084	55,314,773

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区分	金額
現金	
国内	1,099,664
海外	31,812,060
計	32,911,724
預金	
東京本部	6,608,632,248
大阪本部	118,436,673
アジア経済研究所	251,237,317
貿易情報センター	119,910,865
海外事務所	897,991,948
計	7,996,209,051
合計	8,029,120,775

短期貸付金

(単位：円)

区分	金額
(財)海外貿易開発協会	1,450,000,000

短期敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
輸入自動車常設展示場借上保証金	37,791,072,000
輸入住宅部材センター借上保証金	9,408,000,000
輸入住宅展示場出展保証金	5,184,000,000
計	52,383,072,000

敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
敷金	
国内事務所借上敷金	130,394,568
職員住宅借上敷金	25,099,250
計	155,493,818
保証金	
コンテンツ産業国際展開支援預託金	10,000,000,000
国内事務所借上保証金	8,824,996,388
F A Z 支援センター設置保証金	5,459,889,000
その他	193,668,913
計	24,478,554,301
合計	24,634,048,119

(2) 負債
長期未払金

(単位：円)

区分	金額
固定資産取得費用	26,667,444,620
長期リース債務	369,514,050
計	27,036,958,670

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。